

平成 25 年 5 月

全日本私立幼稚園連合会
加盟幼稚園設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会
会 長 香川 敬
経営研究委員長 川畠 教孝

平成 25 年度
私立幼稚園経営実態調査の実施について
【お願い】

謹啓 新緑の候、貴園におかれましては教育、経営内容の充実発展に努力を重ねられていることと存じます。また、平素より、本連合会の諸事業に対し多大のご支援とご協力をいただいておりますこと心より感謝申し上げます。

さて、本連合会では、今年度も例年同様に、『私立幼稚園経営実態調査』を実施することになりました。ご多用の折、お手数をお掛けいたしますが、広範に有効活用される大変重要な調査でございますので、ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

特に昨年度は、文部科学省及び厚生労働省では、認定こども園における施設型給付の単価の設定や、新たな幼保連携型認定こども園の設置基準の策定等の検討材料とするため実態調査を行ないました。同調査では、現行制度の幼稚園、保育所、認定こども園における経営実態や施設・設備の状況等を把握することを目的に、公定価格と上乗せ徴収分の基準を検討するための調査が行われました。

本連合会としては、幼稚園教育を中心とする幼児教育の無償化及び子ども・子育て関連 3 法に対応するためにも、組織として可能な限り必要なデータを集め、振興活動等で必要な数値を示していかなければなりません。そのためにも、回答率を上げることが非常に重要になってまいります。組織一丸となってこの難局を乗り越えるためにも、調査の必要性をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

調査回答にあたっては、貴園のユーザー名ならびにパスワードを入力し、全日私幼連ホームページよりログインしていただく必要があります。既にご存じのことと思いますが、ログイン方法がお分かりにならない場合は、お手数ですが、全日私幼連事務局へメールにてご連絡下さいますようお願いいたします。入力方法につきましては、私幼時報 6 月号にて掲載致しますのでご参照ください。

なお、調査の回答期限は、7 月 31 日（水）とさせていただきます。

本調査実施の趣旨をご理解いただき、ご協力を重ねてお願いいたしますが、ご提出いただきましたデータの取り扱いについては、守秘に万全を期し調査目的以外には使用いたしません。また、調査結果については、本連合会の機関誌やホームページ、ならびに年度末に発行する要覧等によりご報告させていただきます。

以 上

本件に関する連絡先
全日本私立幼稚園連合会事務局
担 当：白石
M A I L : keiei @youchien.com